

中国移動、TD-LTE 網への移行を急ぐ必然

一般財団法人マルチメディア振興センター(FMMC) 情報通信研究部 副主席研究員 裘 春暉

概要

中国では、2013 年 12 月に通信事業者 3 社に対して TDD 方式の LTE 免許が付与され、2014 年 9 月時点でユーザ総数は 5,000 万を突破している。3G サービスでの同じ規模のユーザ数達成には 2 年もかかったのに比べて、伸びの速さは明白で、業界関係者の予想を上回っている。ただし、LTE 加入者のうち、中国移動のユーザが約 8 割を占めており、この市場構造も当時の3G 市場の様相と大きく異なる。本稿は数年前の3G の市場拡大状況と比較しながら、この一年間の LTE の発展状況を見てみることにする。

中国における TDD-LTE (通称 TD-LTE) の商用サービスは 2014 年 12 月時点で、ちょうど 開始して 1 年が経つ。同年 9 月現在の加入者総数は 5,000 万を突破した。3G サービスが 5,000 万のユーザに達するのに 2 年もかかったのに比べて、伸びの速さは明らかである。

加入者ベースの通信事業者 3 社のシェア(図 1)を見て分かるように、今のところ、中国移動の独り勝ちとなっている。また同社は、3G サービスの TD-SCDMA 方式基地局を 5 年間で 49 万基構築したのに対して、TD-LTE 方式の基地局を 4 年足らずで既に 57 万基構築した 1。 更にこれまで数回にわたり、獲得ユーザ数やエリアカバレッジの目標値の引上げを行い、 TD-LTE 事業の拡大に極力的に取組んでいる姿勢が見受けられる。本稿は、2009 年から開始した 3G の市場拡大状況と比較しながら、この一年間の LTE の発展状況を振り返ってみる。

¹ いずれも商用サービス開始前のトライアル期間を含む。

中国聯通, 6,240 (12%) 中国電信, 5,000 (10%) 中国移動, 40,949 (78%)

図 1 通信事業者 3 社の TD-LTE 加入者数 (千)・シェア状況 (2014 年 9 月現在)

出所:TeleGeography「GlobalComms Database」データを基に作成

最新データでは、2014 年 10 月末現在、中国移動 1 社単独の加入者数でも 5,000 万を超え、年間目標を 2 か月早く達成できたことになる。また、基地局の構築についても、2014 年年初に発表された年内に 50 万基の構築により 300 都市をカバーするという目標は同 9 月時点で達成し、年内にさらに 20 万基を追加構築するとしている。

中国移動が急ピッチで TD-LTE へ移行する背景には、いくつかの理由があるが、必然的要因として挙げるとすれば、同社の 3G 方式の技術的制約によると考えられる。TD-SCDMA 方式サービスの下りの最大通信速度は理論値で 384kbps、中国聯通が運用する W-CDMA 方式の同値の 7.2Mbps には及ばず、また、中国電信の CDMA2000 1xEV-DO 方式の 3.1Mbps をも大きく下回る。通信速度が遅いことは、ユーザ獲得にとっての大きなハンディであるだけではなく、データ・トラフィックの大きいコンテンツの利用が制約され、高い ARPU(ユーザ1 人当たり月間売上高)値につながらないため、事業者の経営にとってのマイナス要素となる。

それでも 3G の加入者ベースのシェア状況を示した図 2 を見て取れるように、中国移動はサービス開始以来、トップシェアを維持している。これを実現するために、特に同社はこれまで、強靭な経営体力をバックに巨額補助金の補てんによる低価格端末の投入や TD-SCDMA 方式の固定電話 2 の導入などの工夫を施してきた。結果的には、TD-LTE 方式免許が付与された 2013年 12 月時点では、3 社のシェアは、中国移動、中国聯通、中国電信の順で、それぞれ、46%、29%、25%となっており、中国移動が他の 2 社を引き離した格好となっている。

²中国移動は TD-SCDMA 方式の携帯端末の弱点をカバーするために、同サービスの開始当初から、TD-SCDMA 方式の固定電話端末を発売した。これは端末の値段が安いのに加え、通話料金も通常の固定電話の二分の一で済むほど低く、多くの加入者の獲得につながった。同社の発表する 3G 加入者数には、正確な数値は発表されていないが、TD-SCDMA 方式の固定電話ユーザが多く含まれていると思われる。

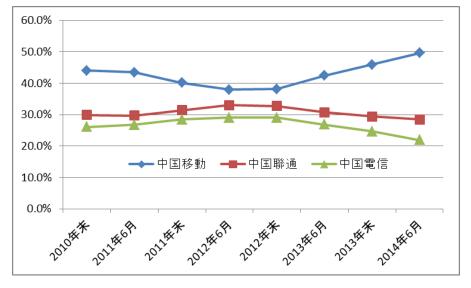


図 2 通信事業者 3 社における 3G 加入者ベースの市場シェアの推移

出所:各社発表データを基に作成

TD-LTE は TD-SCDMA 方式に続き、中国政府の肝いりで懸命に育成してきた中国独自規格で、そのためでもあると思われるが、中国聯通と中国電信が FDD (Frequency Division Duplex) 方式の LTE 免許を切望する意向をかなり早い段階から示したにもかかわらず、TD-LTE の商用サービスが開始して 1 年以上経っても実現できていない。ただ、時期は不明だが、政府は FDD 方式免許の付与は明言しており、そのため、中国聯通と中国電信にとって TD-LTE サービスに注力するインセンティブが働いていない。

むしろ、中国移動にとっては、競合相手の 2 社が全力で LTE サービスに取り組んでいないうちに大々的に攻勢をかけたほうが有利である。また、同社は TD-LTE 方式の基地局数をハイペースで増築するのと並行して、サービスの高度化にも注力している。その一つは、通信速度の高速化である。2014 年 12 月に同社はノキア・ネットワークスと共同で TDD/FDD-LTE 方式(デュアルモード)による最大 $4.1{\rm Gbps}$ となる通信速度の新記録を達成した。もう一つは、華為技術(Huawei)との共同での VoLTE の提供開始に向けての準備も進めていると伝えられている。

中国移動が発表した 2014 年第 3 四半期の業績によれば、LTE 加入者の増加につれ、同時点のデータ・トラフィックは前年同期に比べて 98.6%増加したとのことであるが、純利益は同 9.7%減の 826 億元 であった。より詳細なデータがないので断言できないが、少なくとも今の ところ、TD-LTE による同社の事業への寄与はあまりないように見える。

中国移動を含む通信事業者 3 社に対する FDD 方式の LTE 免許の付与が近いうちに行われる と伝えられており、実現すれば、W-CDMA 方式を運営する中国聯通の移行が最も容易だと思われるが、成熟した通信技術を武器にした同社が、先行する中国移動にどのくらい追い着くことができるのか、また中国電信を含む 3 社間競争が本格的に始動する中国 LTE 市場の今後の展開にまだまだ目が離せない。